別紙様式１（第３条関係）

　　年　　月　　日

大学発ベンチャー認定申請書

国立大学法人滋賀大学長　　殿

（申請者）

所属

職名

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

下記のとおり大学発ベンチャーの認定を申請します。

なお、認定の上は、国立大学法人滋賀大学における大学発ベンチャーの認定等に関する細則その他貴学が定める諸規則及び法令を遵守することを誓約します。

また、貴学から授与された称号の使用において、当方若しくは、第三者に損害が生じた場合又はその他の不測の事態が生じた場合には、当方で処理し、貴学及びその関係者に損害賠償請求は一切行いません。

記

１　設立状態（□新規　□既設）

２ 企業名、所在地、代表者名、代表者区分

３　連絡先（Tel、E-mail）

４　事業開始日等（設立日、事業開始日）

５　資本の額（又は出資の総額）

６　役員等数

（うち本学職員が含まれる場合は、その者の所属・氏名・企業内での役職）

　７　常時使用従業員数

　　　（うち本学職員が含まれる場合は、その者の所属・氏名・企業内での役職）

８　事業の形態

９　事業の概要（分野、事業計画等も記載）

10　事業化しようとする研究成果の概要

11　大学発ベンチャーの申請資格（細則第２条　□第１号　□第２号　□第３号）

12　11の資格を有することの説明（関連する研究者名等）

13　滋賀大学発ベンチャーの認定を必要とする理由

14　準備活動状況及びスケジュール（新規の場合）

15　支援事業の希望の有無（□有　□無　）

【各項目の記入要領】

（１）「２　企業名、所在地、代表者名、代表者区分」の代表者区分については、以下の中から選択して記入すること。

「職員（退職者も含む。）」、「学生（卒業者又は修了者も含む。）」、「その他」

※退職者及び卒業者又は修了者については、退職等の年月日を追記すること。

（２）「６　役員等数」「７　常時使用従業員数」について、その中に本学職員が含まれる場合は、その者の所属・氏名・企業内での役職を記載すること。

例）〇〇学部　教授　〇〇 〇〇（氏名） /　社内取締役or社外取締役or従業員 等

（３）「８　事業の形態」は、以下の例を参考として記入すること。

　　　例）「株式会社」、「合同会社（LLC）」、「有限責任事業組合（LLP）」、「企業組合」、

「協業組合」、「事業協同組合」、「事業協同小組合」等

（４）「９　事業の概要」の中で、今後の事業計画と併せて事業黒字化目標時期も記載すること。

　　例）事業黒字化目標時期：〇〇〇〇年〇〇月〇〇日（第〇期）決算

（５）「11　大学発ベンチャーの申請資格」については，国立大学法人滋賀大学における大学発ベンチャーの認定等に関する細則第２条（定義）に定める以下の中から選択してチェックすること。

　　　第１号　本学で達成された研究成果又は習得した技術等に基づいて起業されたもの

第２号　本学の職員又は学生が所有する知的財産権に基づいて起業されたもの

第３号　本学の職員又は学生（本学を退職、卒業又は修了（以下「退職等」という。）した者で、退職等から設立までの期間が３年以内の者を含む。）が設立者となるか、又はその設立に深く関与して設立されるもので、本学における国立大学法人法（平成15年法律第112号）第22条第１項第５号に規定する業務の遂行に寄与するものとして本学が認めたもの

（６）「12　11の資格を有することの説明」には、特許権等の場合は発明者とその所属を記入すること。

（７）「15　支援事業の希望の有無」については、「有」にチェックした場合は、「支援事業申請書（別紙様式４）」を併せて提出すること。